

## 「ネットワークと国民生活に関する調査」のポイント

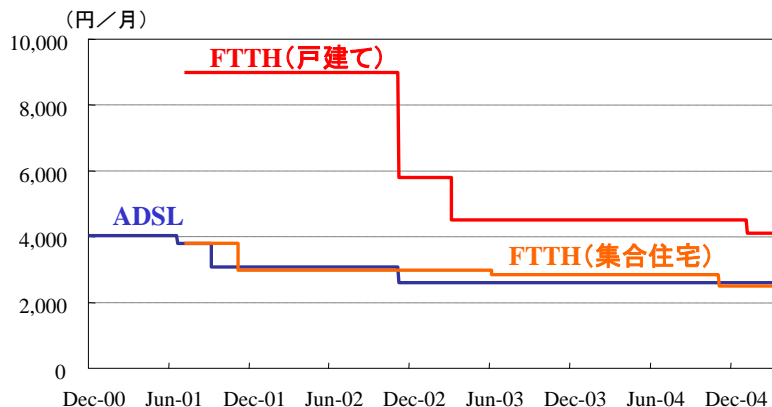
1. インターネットへの接続状況と満足度
2. 国民生活の変化
3. ネットショッピングの普及
4. デジタルコンテンツの利用状況
5. 普及の兆しが見える音楽配信サービス
6. 情報セキュリティの被害と対策の状況
7. ICTの利用分野と進捗状況
8. 地域コミュニティにおけるICTの活用
9. ユビキタスネットワーク社会の構築

平成17年6月  
株式会社富士通総研

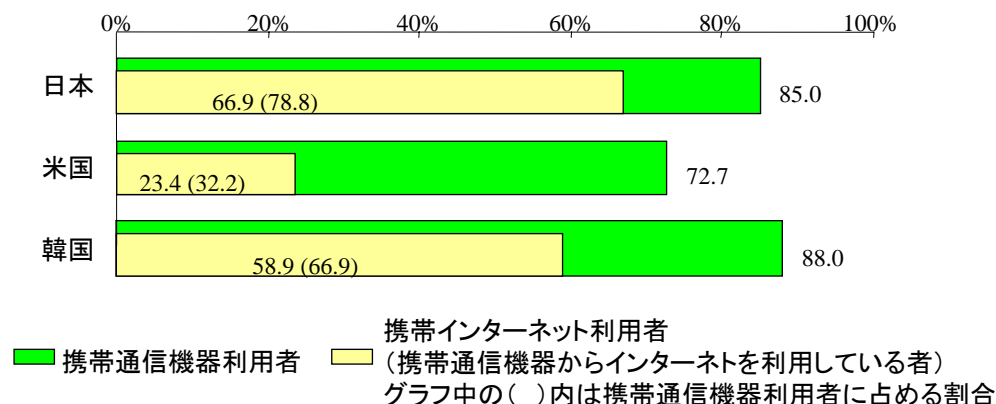
# 1. インターネットへの接続状況と満足度

- ◆ わが国では、価格低下によって、光ファイバー（FTTH）によるインターネット接続サービスの利用者が増えている。
- ◆ わが国では、携帯電話などの携帯通信機器によるインターネット利用者が全体の67%で、米国や韓国よりも多い。
- ◆ わが国のインターネット利用者は、セキュリティや情報の信頼性、接続環境（速度や価格）に関する満足度が、他の項目に比べて相対的に低い。しかし、ブロードバンド回線利用者パケット定額制利用者に限れば、接続環境に関する不満は比率が低くなっている。

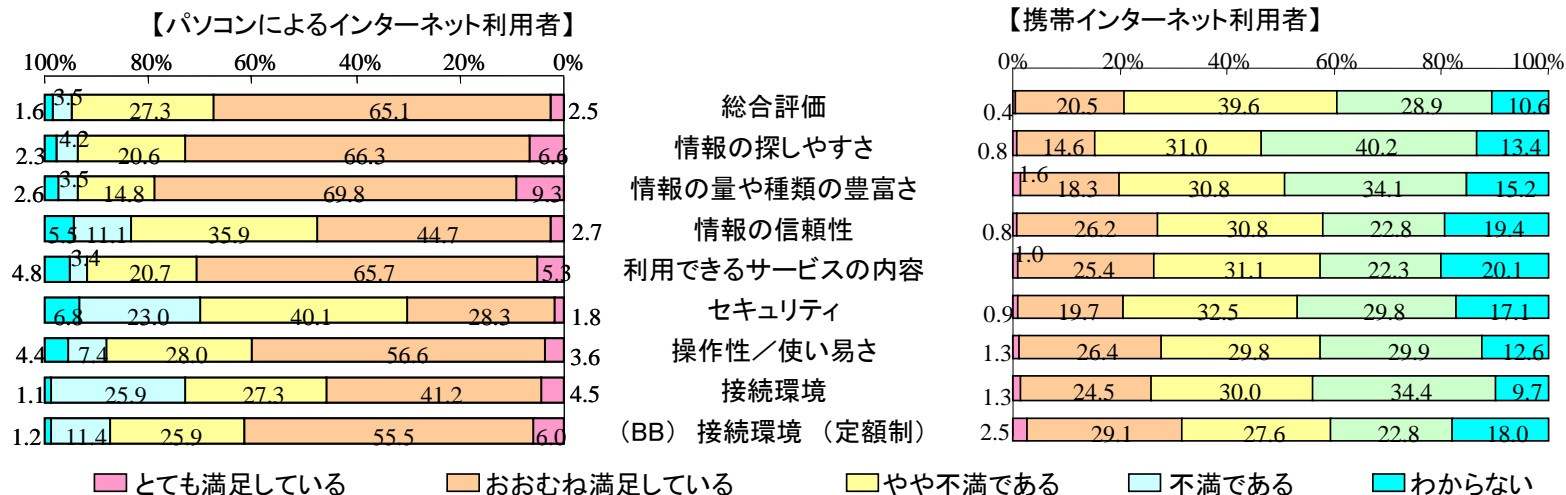
図表① ADSLとFTTHの料金比較



図表② 携帯通信機器によるインターネット接続



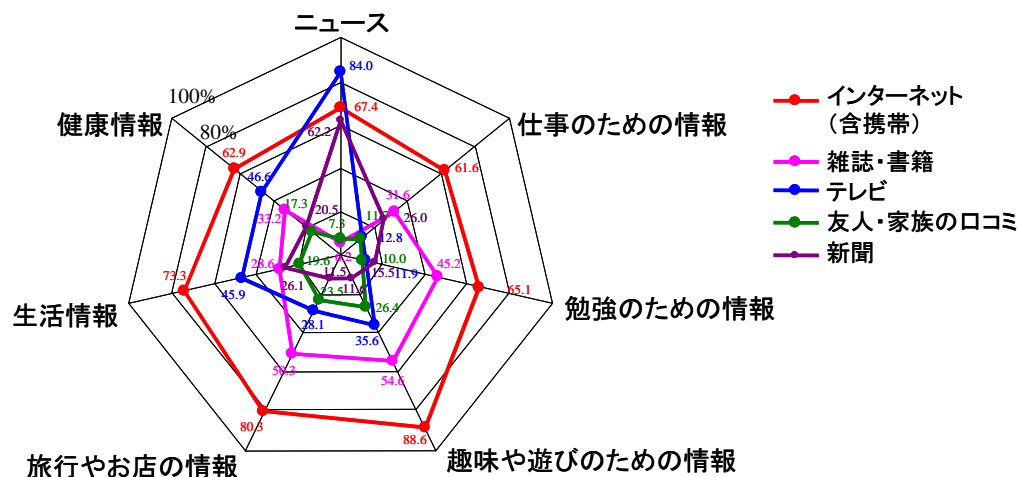
図表③ インターネットに対する満足度



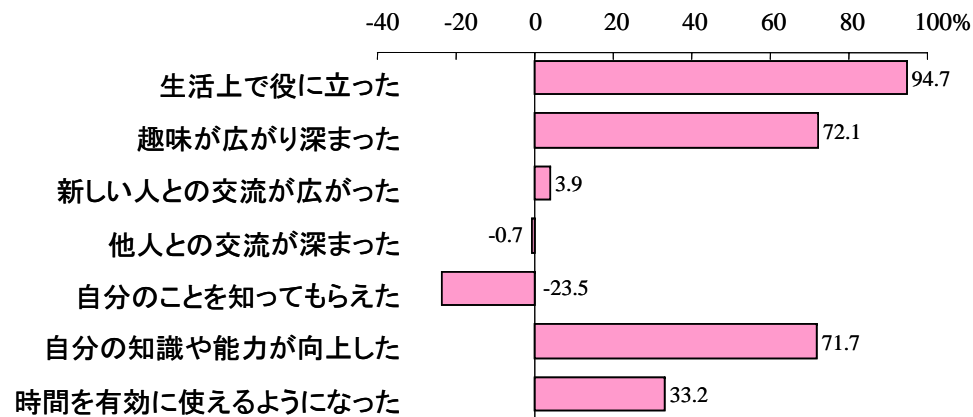
## 2. 国民生活の変化

- ◆ インターネットは、さまざまな種類の情報の収集手段として国民にとって不可欠なものになっている。
- ◆ 通信手段として増加率がもっとも高いのが電子メールで、固定電話や手紙・葉書は大きく減少している。
- ◆ インターネットは社会に肯定的な影響を与えるという意見が多く、特に、生活上の利便性や趣味の広がりや深まり、知識や能力の向上に大きく貢献している。

図表① 情報メディア別の情報収集用途(複数回答)

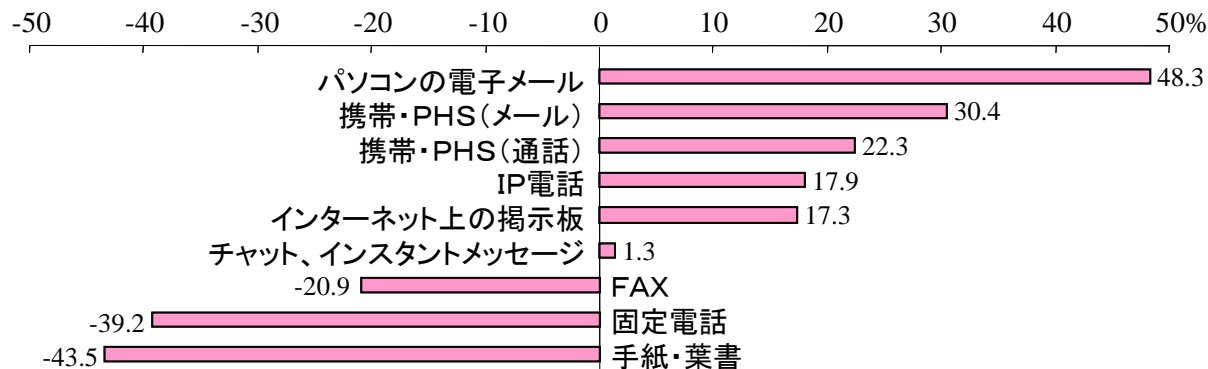


図表③ インターネットによる効用



「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」という回答の比率から、「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」という回答の比率を引いた値

図表② 通信手段の変化(2年前との比較)

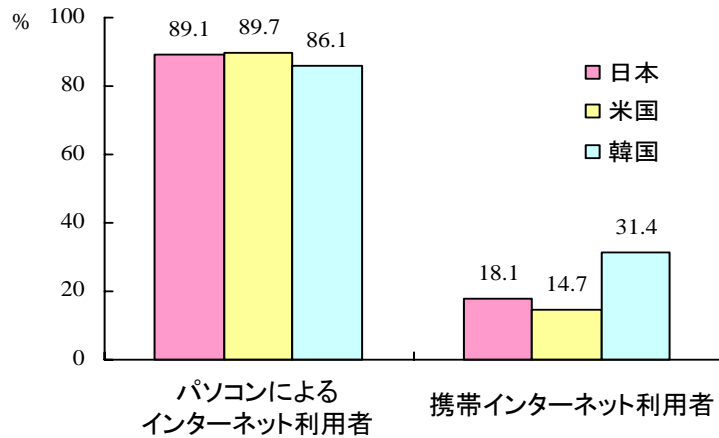


※各項目に対して「増加した」と回答した利用者の割合から「減少した」と回答した利用者の割合を引いたもの

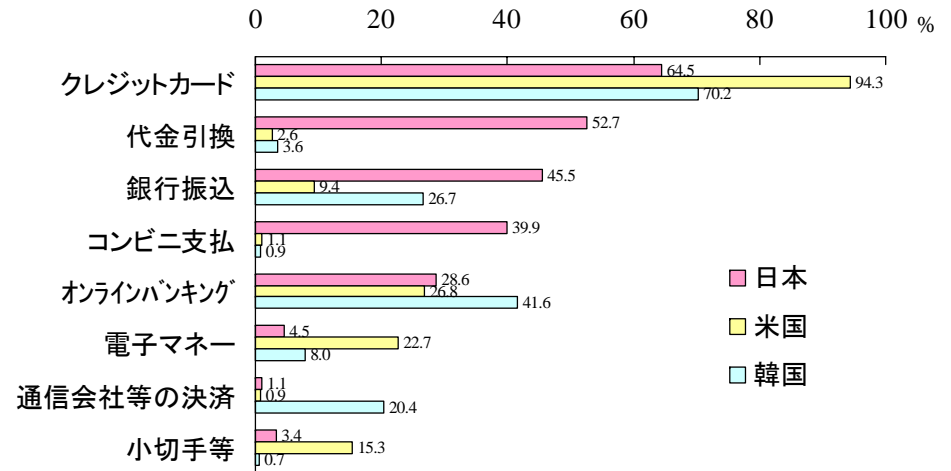
### 3. ネットショッピングの普及

- ◆ パソコンからのネットショッピングの利用者はわが国では約90%に達し、ネットショッピングが広く普及していることがわかる。
- ◆ 携帯通信機器からのネットショッピング利用者は20%弱で、若い女性の比率が高い。
- ◆ わが国では支払方法が多様化し、クレジットカードのほか、代金引換やコンビニ支払等の利用者も多い。
- ◆ 商品の品揃えや支払方法をはじめとして、過半数の利用者がパソコンを使ったネットショッピングに満足しているが、セキュリティに課題がある。また、携帯通信機器では満足している利用者よりも不満を持っている利用者の方が多い。

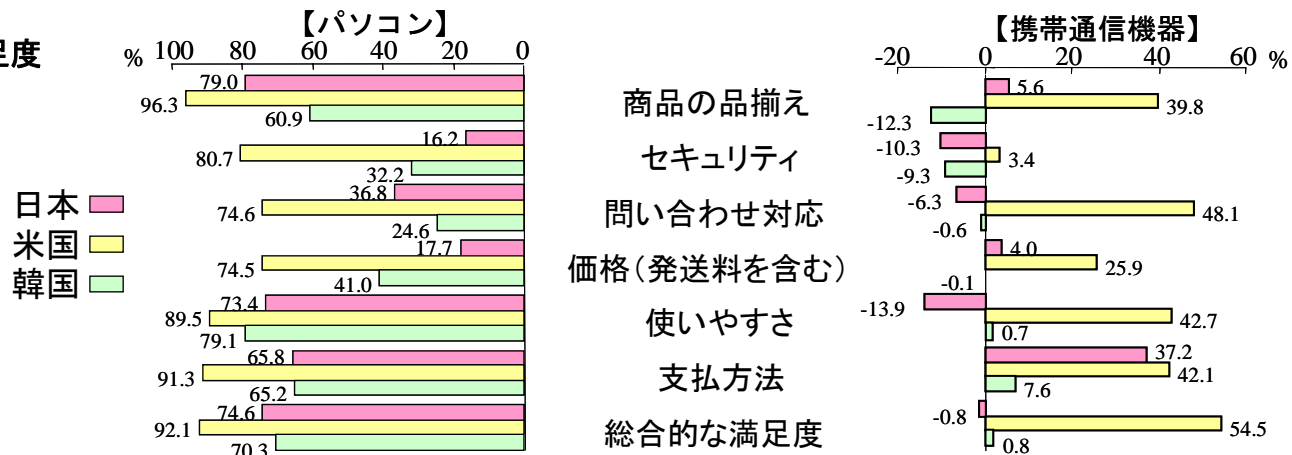
図表① ネットショッピング利用率



図表② ネットショッピングの支払方法



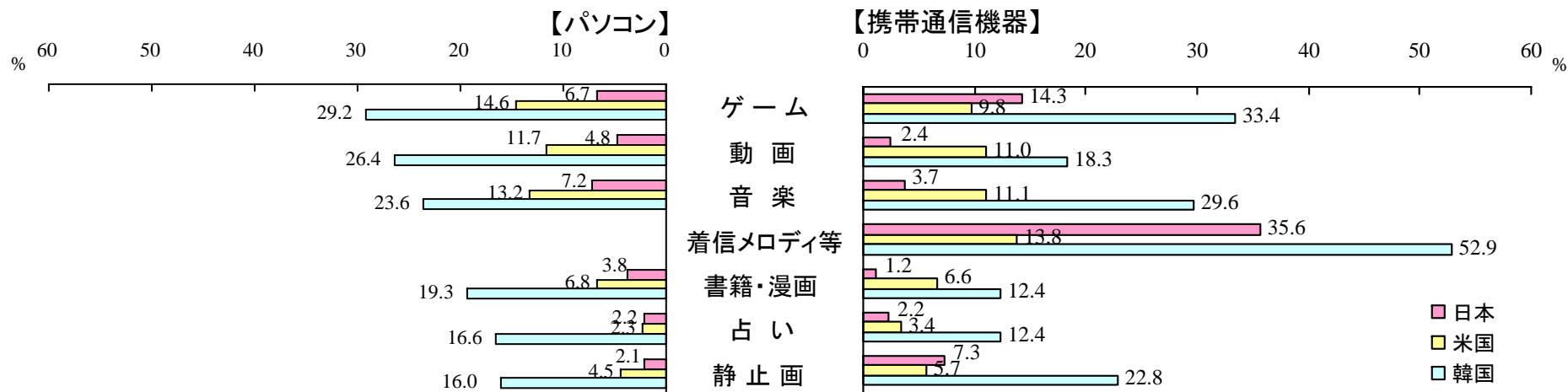
図表③ ネットショッピング利用者の満足度



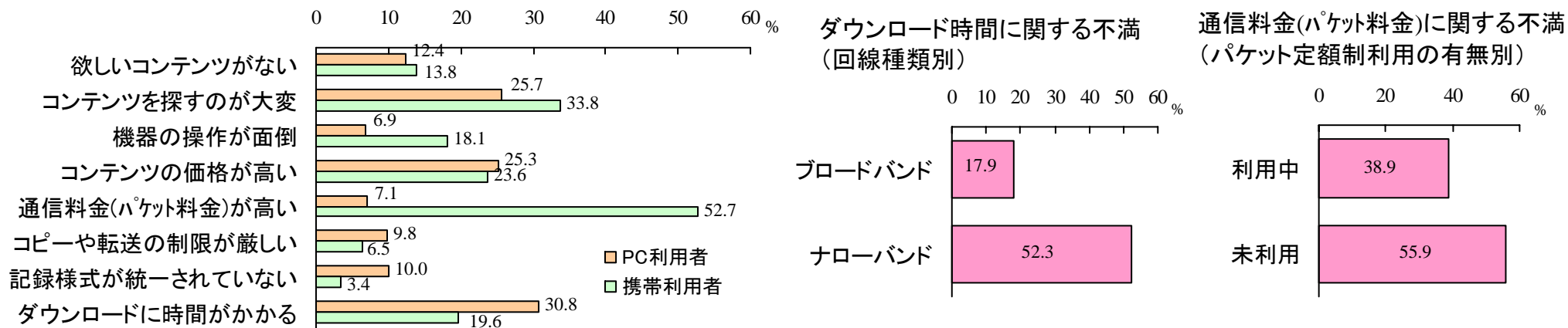
#### 4. デジタルコンテンツの利用状況

- ◆ わが国では、パソコンのインターネット接続環境は世界トップクラスにあるにもかかわらず、有料コンテンツの利用は必ずしも一般的にはなっていない。パソコンの有料コンテンツの中では音楽の利用率がもっとも高いが、韓国や米国には及ばない。
- ◆ 携帯通信機器では、有料の着信メロディやゲームの利用者が多い。
- ◆ コンテンツ利用上の不満としてもっとも多いのが、パソコンではコンテンツのダウンロードに関する時間、携帯通信機器では通信料金であるが、これらはブロードバンドやパケット定額制の普及によって解消されつつある。

図表① 有料コンテンツの利用状況



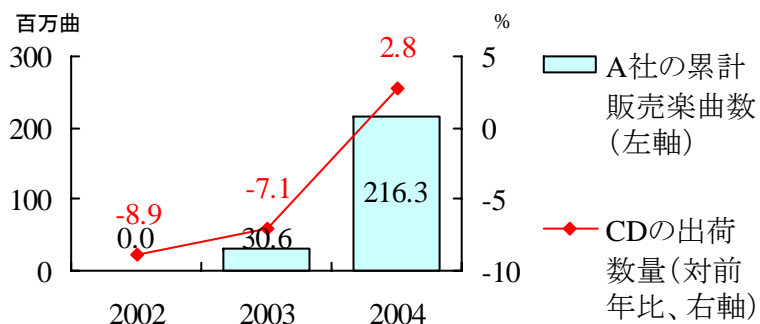
図表② コンテンツ利用上の不満



## 5. 普及の兆しが見える音楽配信サービス

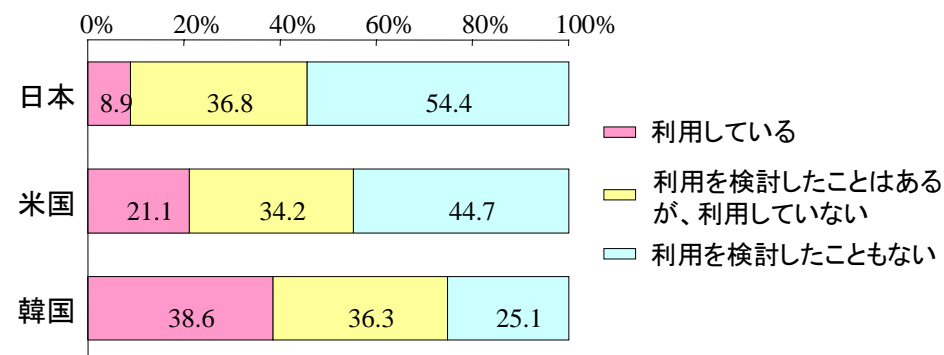
- ◆ 昨年(平成16年)、世界各地で、デジタルコンテンツの中でも音楽の配信サービスが本格化した。米国では、音楽配信サービスの普及によって必ずしも音楽CDの売上が減少しているわけではない。
- ◆ わが国では、音楽配信の利用意向は米国と大きく変わらないが、現在の利用状況ではまだ韓国や米国との差は大きい。
- ◆ しかし、昨年(平成16年)、わが国でも多くの企業がインターネットを通じた音楽配信ビジネスに参入し、今後の普及が見込まれる。

図表① 米国における音楽配信サービスとCD出荷状況



図表② 音楽配信サービスの利用状況と利用意向

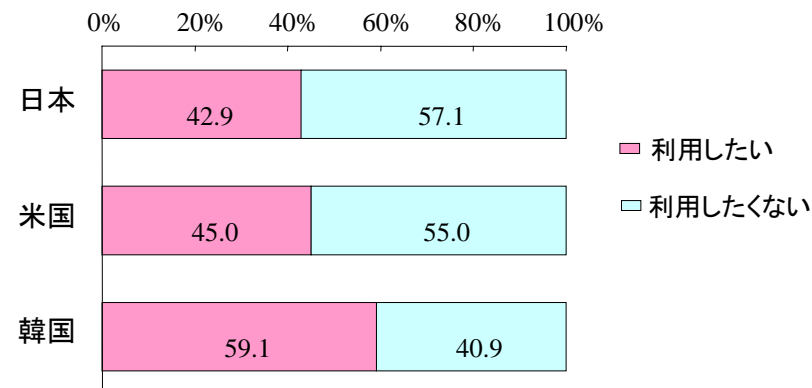
(a) 利用状況



図表③ わが国の主な音楽配信事業者(15社)状況

サービス開始時期	平成11年以前：2社 平成12-15年：3社 平成16年以降：10社
圧縮形式	WMAのみ：9社 ATRAC3のみ：3社 WMAとATRAC3併用：2社 WMAとMP3併用：1社
1曲当たり単価	150円程度～350円程度
配信可能楽曲数	1-3万曲程度：3社 4-7万曲程度：2社 8-10万曲程度：7社 15万曲程度：1社
CD-Rへの書き込み	不可能：5社 一部のレーベル・楽曲を除き不可能：10社

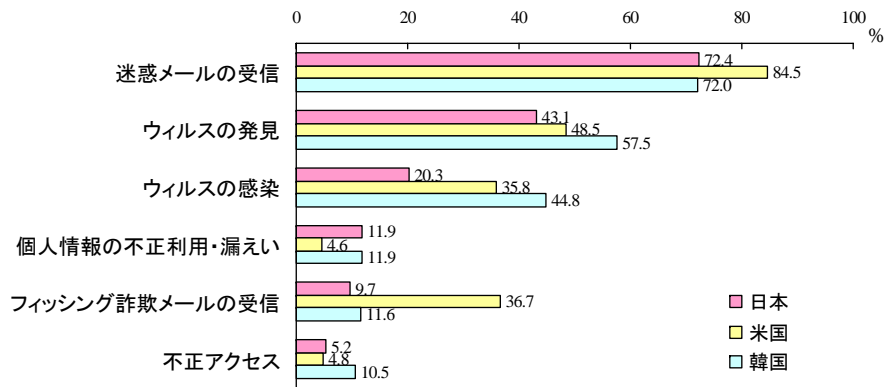
(b) 利用意向



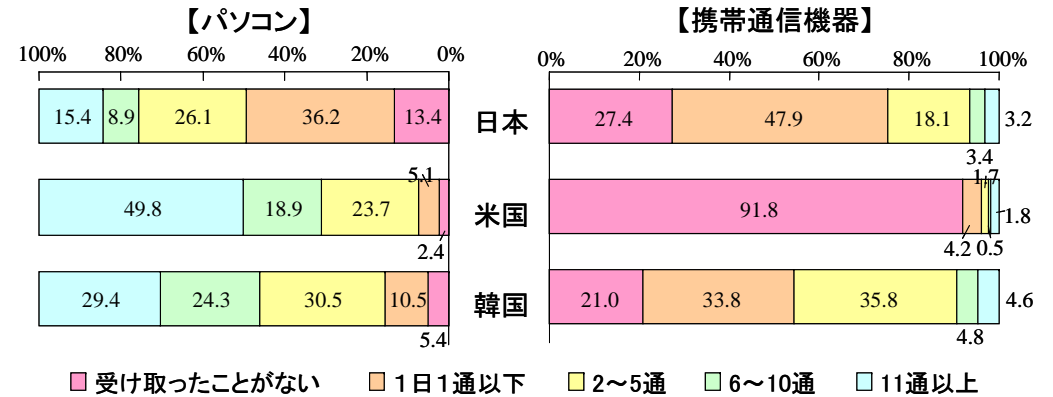
## 6. 情報セキュリティの被害と対策の状況

- ◆ わが国における情報セキュリティ被害のうちでもっとも多いのは迷惑メールの受信で、過去1年間に7割以上の利用者が被害にあっている。ウイルスへの感染率は、およそ2割である。
- ◆ わが国の利用者の平均的な迷惑メールの受信数は、パソコンでは米国よりは少ないが、携帯通信機器では非常に多くなっている。
- ◆ 迷惑メール対策としてもっとも多いのは、パソコン側では端末側の迷惑メール対策機能で、携帯通信機器ではメールアドレスの複雑化である。しかし、いずれも未対策の利用者がもっとも多く、受信者側では迷惑メールへの効果的な対策がないのが実態である。

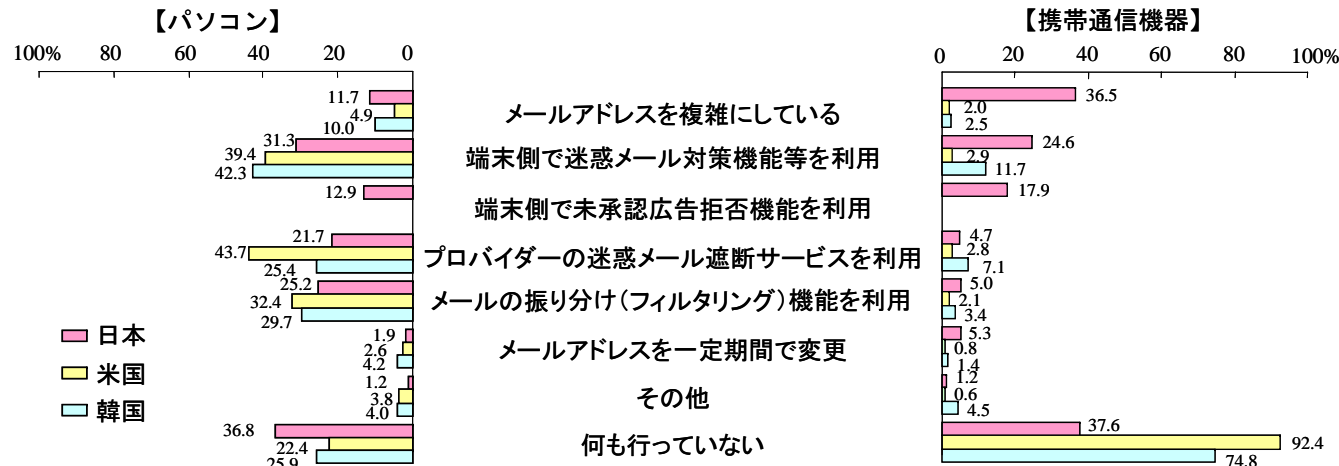
図表① パソコンからのインターネット利用者の被害状況(複数回答)



図表② 迷惑メールの受信状況



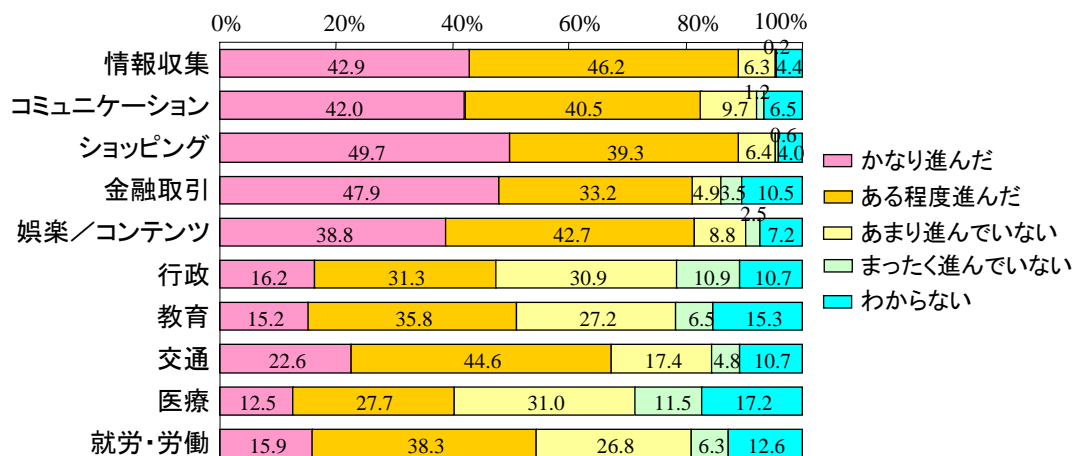
図表③ 迷惑メール対策の実施状況



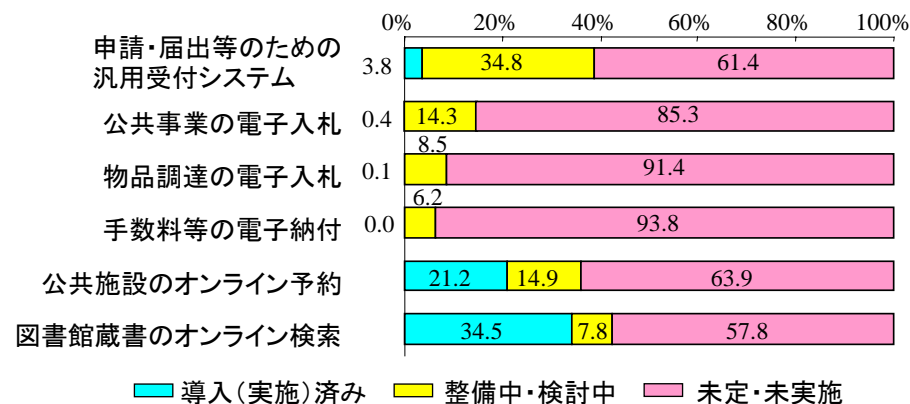
## 7. ICTの利用分野と進捗状況

- ◆ わが国におけるICTの利用分野は、ショッピングや金融取引などの分野では進んだという認識が多いが、行政、教育、医療、就労・労働といった分野では利用が進んでいないという回答が多い。
- ◆ 行政分野では、市町村など市民に身近なところで手続きのオンライン化などが進んでいないと考えられている。
- ◆ 教育分野では、日米韓を比較すると、わが国では小中高等学校の普通教室のネットワーク接続比率が低い。
- ◆ 医療分野では、電子カルテ導入率やレセプトの電算化率は高まっているものの、まだ水準は低い。

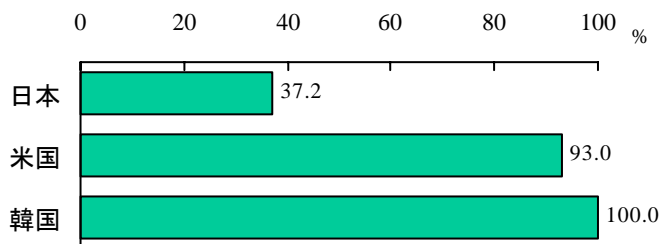
図表① 主な分野におけるICT利用の進展状況



図表② 市町村における行政手続きなどのオンライン化の現状

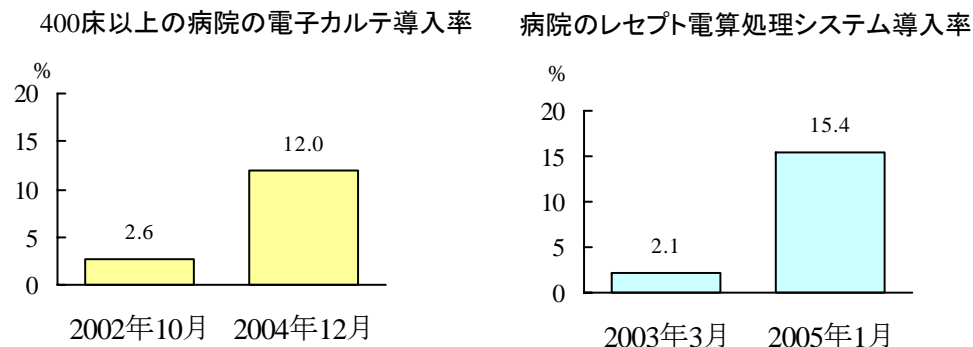


図表③ 日米韓における普通教室のネットワーク接続率



(注) 日本: LAN接続率(2004年3月)  
 米国: インターネット接続率(2003年10月)  
 韓国: インターネット接続率(2000年)

図表④ 医療分野におけるICT活用の状況

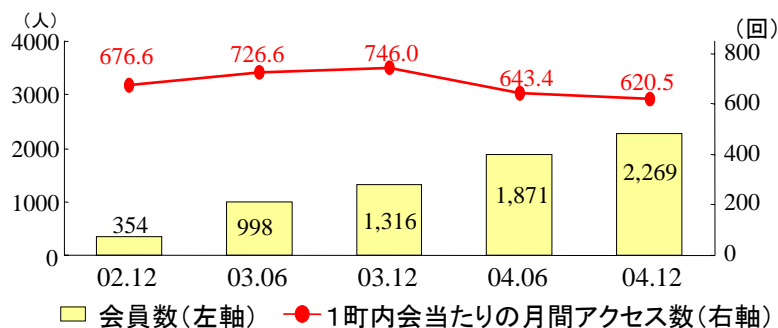




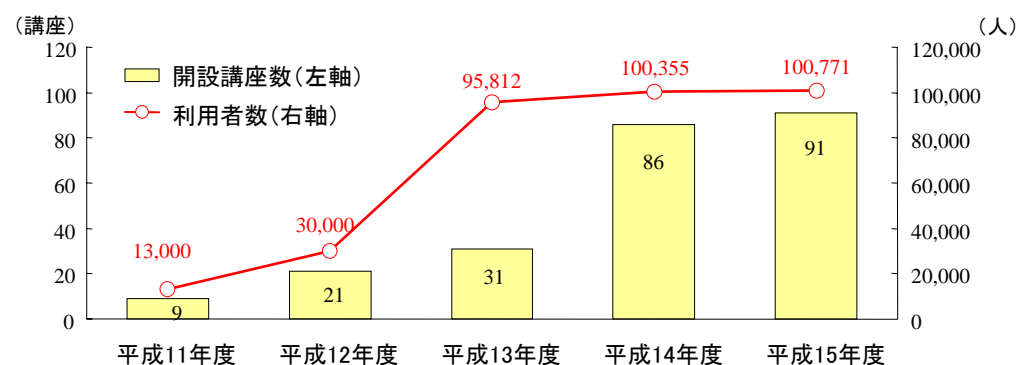
## 8. 地域コミュニティにおけるICTの活用

- ◆ 行政におけるICTの活用が進んだと感じている国民は多くはないが、たとえば、岡山市の電子自治体や富山インターネット市民塾推進協議会など、ICTを活用した市民参加に成功している事例もある。
- ◆ ICTの活用によって地域コミュニティの活動が活性化するという意見が半数を超えており、ICTの利用が進めばいまよりも積極的に地域コミュニティに参加したいという意向も少なくない。

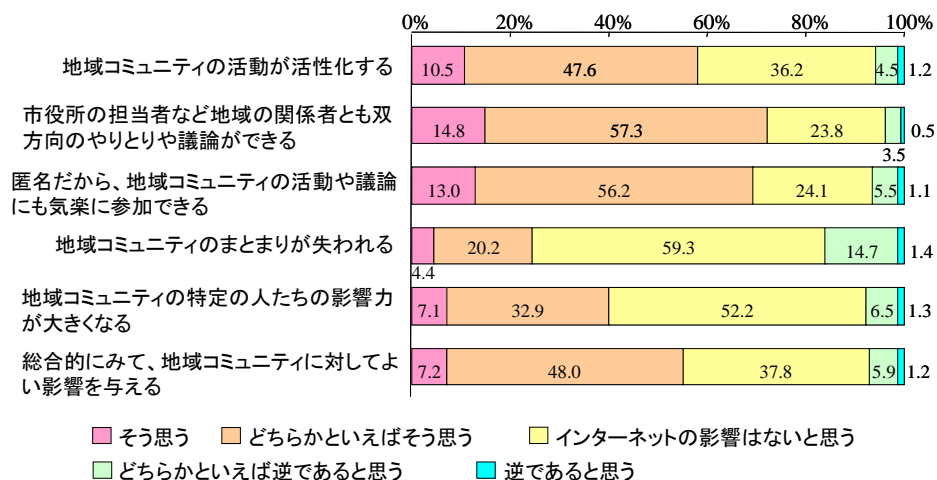
図表① 岡山市電子町内会の会員数の推移



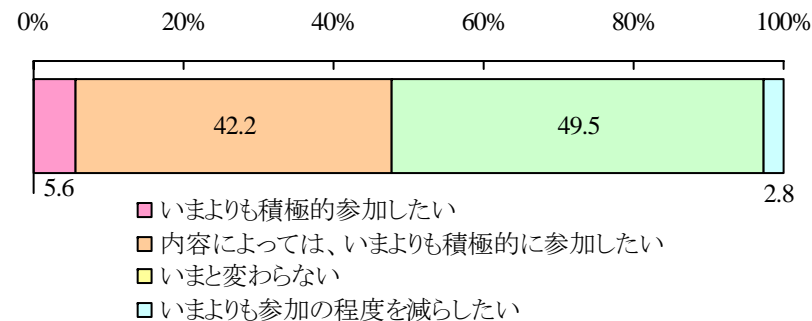
図表② インターネット市民塾の利用状況



図表③ 地域コミュニティに対するインターネットの影響



図表④ ICT活用による地域コミュニティへの参加意向

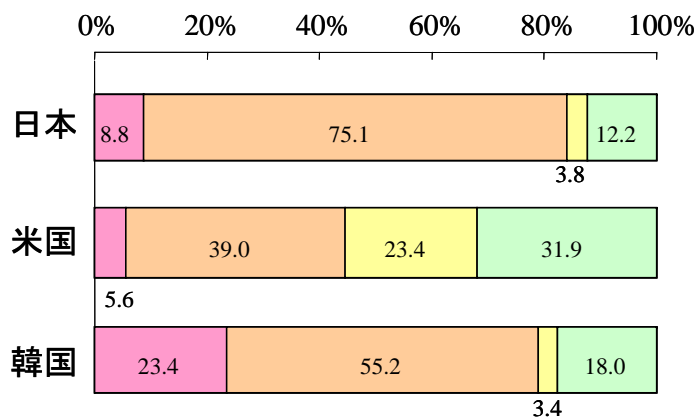


## 9. ユビキタスネットワーク社会の構築

- ◆ わが国のインターネット利用者は、米国と比べて、ユビキタスネットワーク社会の構築に積極的な意見が多い。
- ◆ プライバシーやセキュリティなどユビキタスネットワーク社会の構築に伴うマイナス効果については、「利用者の自己責任が不可欠である」という回答がもっとも多いが、米国と比べると、わが国では「できるだけ利用者に自己責任を負わすべきではない」という回答の比率が高い。

図表① ユビキタスネットワーク社会の構築についての考え方

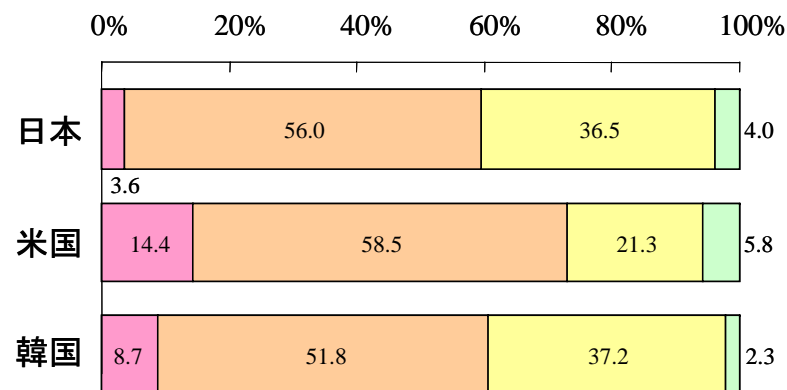
今後、ユビキタスネットワーク社会の構築を進めるべきと考えますか。



- 問題が発生した都度、事後的に対応すればよい
- プラス効果の方が圧倒的に大きく、積極的に構築を進めるべきである
- プラス効果の方が大きいですが、マイナス効果が生じないように、多少時間がかかってもよいから慎重に構築を進めるべきである
- マイナス効果の方が大きく、構築を進めるべきではない
- よくわからない

図表② ユビキタスネットワーク社会のマイナス効果への対応

構築を進めて行く中で生じる可能性のあるマイナス効果にはどう対応していくべきと考えますか。



- 問題が発生した都度、事後的に対応すればよい
- 事前に国や企業において、マイナス効果を生じさせないための制度的、技術的対応を行う必要があるが、利用者の自己責任も不可欠である
- 事前に国や企業において、マイナス効果を生じさせないための制度的、技術的対応を完全に行う必要があり、できるだけ利用者に自己責任を負わせるべきではない
- よくわからない